

海上交通の持続的な維持、確保について

中国部会提出
説明担当 玉野市

我が国は四囲を海に囲まれ、古より海洋国家として発展してきた。現在では、国民生活の安全・安心、そして生活向上のため、海上はもとより陸上、空の三交通体系が整備され、我が国の発展に大きく寄与してきているところである。

しかるに、今国においては、高速道路の上限料金制の導入等に見られるように、道路偏重政策や破綻した航空会社への積極的な政府援助などにより、「省エネ・省資源」や「地球温暖化対策」等環境対策に優れた海上交通に対し、公平性を欠いた政策を推進している。

このような政策が進められると、我が国の内海航路はもとより沿岸航路等に大きな影響を及ぼすとともに、陸上交通の要である鉄道輸送等にも少なからず影響を与えるものと考えられる。

そして、本年2月に本州と四国を結ぶ海上輸送の要である宇高航路の廃止問題が突然浮上した。

現在、関係者の努力により、短期的な航路の維持、確保がなされたが、今後、将来にわたり、安定した航路維持策をどう構築するかが課題となり、先行きは不透明なままである。

一時的にせよ、この航路廃止に至った大きな要因は、国の道路偏重政策によるものと衆目の一致するところである。

同航路は、年間約80万台と約90万人を超える車と人が利用しており、瀬戸大橋と並ぶ物流と生活の基幹交通路であり、現実には、同航路が廃止されるような事態になれば、住民の生活及び地方経済に大きな影響を与えるのは必至である。

また、我が国の海上交通は、物流の海上交通への「モーダルシフト」と相まって、国の進めている「省資源・省エネ」「地球温暖化対策」等の政策に大きく寄与するものであり、地震等の大規模災害時のライフラインとしても重要な位置付けを持っている。

よって、国におかれては、我が国の正常な発展並びに国民生活の安定のため、道路政策に偏重することなく、「陸・海・空」の三交通体系の均衡ある政策を進められるとともに、高速道路の上限料金制の導入により大きな影響を受けることが明らかになった内海航路及び沿岸航路の維持、確保に向け、積極的かつ持続的な支援策を講じるよう要望する。